

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当

（氏名）寺田 健次郎

（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年1月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	101,868	△9.3	1,322	14.1	1,994	8.3	978	△6.3
29年2月期第3四半期	112,305	△5.9	1,159	879.7	1,841	111.1	1,044	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	15.03	—
29年2月期第3四半期	19.87	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	89,957	42,315	42,315	41,735	47.0
29年2月期	91,453	41,735	41,735	—	45.6

（参考）自己資本 30年2月期第3四半期 42,315百万円 29年2月期 41,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
30年2月期	—	6.25	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△6.7	1,850	38.7	2,700	22.2	1,400	15.1	21.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	65,140,184株	29年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	1,254株	29年2月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	65,139,571株	29年2月期3Q	52,572,717株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が見られました。

一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争も激化するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながら、お客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

DCMホールディングス株式会社との取り組みについては、9月よりプライベートブランド「DCMブランド」の導入を本格化させた他、DCM棚割導入改装をスタートさせるなど、商品統合に向けた取り組みを中心に進めてまいりました。

また、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら、「決算セール」や「ホームセンター開業43周年セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、11月にケーヨーデイツーとして群馬県初出店となる館林アゼリアモール店（群馬県館林市）を出店したほか、DCM棚割導入改装を9月に佐原店（千葉県香取市）、長生店（千葉県長生郡長生村）、10月に駒ヶ根店（長野県駒ヶ根市）、会津若松店（福島県会津若松市）、信州山形店（長野県東筑摩郡山形村）の計5店舗で実施しリニューアルオープンしております。この他、4月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、5月に東村山店（東京都東村山市）、7月に伊東川奈店（静岡県伊東市）を閉店いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日の店舗数は181店舗となりました。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、

売上高	1,018億68百万円	（前年同四半期比 90.7%）
営業利益	13億22百万円	（前年同四半期比 114.1%）
経常利益	19億94百万円	（前年同四半期比 108.3%）
四半期純利益	9億78百万円	（前年同四半期比 93.7%）

となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は899億57百万円となり、前事業年度末に比較し14億95百万円減少いたしました。主な要因は商品20億70百万円、約定回収などによる差入保証金9億45百万円の減少と、現金及び預金15億29百万円の増加などによるものです。

負債合計は476億42百万円となり、前事業年度末に比較し20億75百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金34億91百万円の返済と、季節的要因などによる支払手形及び買掛金10億40百万円、未払法人税等1億58百万円の増加などによるものです。

純資産合計は423億15百万円となり、前事業年度末に比較し5億80百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益9億78百万円の計上、その他有価証券評価差額金4億42百万円の増加、剰余金の配当8億14百万円などによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、「平成30年2月期 第2四半期決算短信」（平成29年9月29日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332	9,861
受取手形及び売掛金	885	1,058
商品	30,328	28,258
その他	3,696	3,427
流動資産合計	43,243	42,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,822	24,133
土地	10,634	10,603
その他	13,886	13,804
減価償却累計額	△26,783	△26,976
有形固定資産合計	21,560	21,566
無形固定資産	1,672	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	13,180
差入保証金	11,255	10,309
その他	1,619	1,210
貸倒引当金	△355	△329
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,977	24,285
固定資産合計	48,210	47,352
資産合計	91,453	89,957

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,728	13,769
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	5,590	6,665
未払法人税等	472	630
店舗閉鎖損失引当金	22	—
ポイント引当金	0	2
資産除去債務	29	—
その他	3,924	5,063
流動負債合計	23,567	26,130
固定負債		
長期借入金	18,862	14,296
退職給付引当金	4,274	4,379
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	595	644
その他	2,414	2,187
固定負債合計	26,150	21,512
負債合計	49,718	47,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,535	7,700
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,994	38,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	4,156
繰延ヘッジ損益	26	—
評価・換算差額等合計	3,740	4,156
純資産合計	41,735	42,315
負債純資産合計	91,453	89,957

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	112,305	101,868
売上原価	80,285	70,852
売上総利益	32,019	31,015
販売費及び一般管理費	30,859	29,692
営業利益	1,159	1,322
営業外収益		
受取利息	64	51
受取配当金	202	213
受取賃貸料	875	944
その他	486	480
営業外収益合計	1,629	1,690
営業外費用		
支払利息	185	163
賃貸収入原価	735	776
その他	26	78
営業外費用合計	947	1,017
経常利益	1,841	1,994
特別利益		
固定資産売却益	34	3
受取保険金	0	—
違約金収入	—	2
特別利益合計	35	5
特別損失		
固定資産除却損	33	48
店舗閉鎖損失	114	415
減損損失	59	43
災害による損失	4	2
その他	11	33
特別損失合計	223	543
税引前四半期純利益	1,653	1,457
法人税、住民税及び事業税	599	656
法人税等調整額	9	△178
法人税等合計	609	478
四半期純利益	1,044	978

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。